

市営交通 中期経営計画2023-2026の 令和7年度振り返りについて

1 経営目標の達成状況

交通事業者として将来にわたって市民生活を支え、その役割を果たしていくために、本計画では計画期間中における経営目標を定めています。

(1) 乗車人員の確保

指 標	計画策定時 (令和4年度末)	令和7年度 進捗状況	進捗率	令和8年度 目標値
バス事業の1日あたりの乗車人員 (コロナ禍前の平成30年度：34万人)	31万人 (307,614人)	317,165人	99.4%	32万人 (平成30年度比94%)
地下鉄事業の1日あたりの乗車人員 (コロナ禍前の平成30年度：67万人)	58万人 (581,661人)	662,070人	105.6%	63万人 (平成30年度比94%)

バス事業

○観光路線において、人気アーティストと連携した車内アナウンスや都心臨海部の大規模イベント等と連携した企画乗車券の発売等による乗車促進策を実施。

地下鉄事業

○令和7年11月1日に混雑緩和等を目的としたダイヤ改正を実施。
○令和6年度にサービスを開始した市営地下鉄全線でのクレジットカード等によるタッチ決済（クレカ乗車）について、ご利用の多い一部の駅で、対応する改札機を増設。

1 経営目標の達成状況

(2) 企業努力による収支改善

指 標	計画策定時 (令和4年度末)	令和7年度 進捗状況	進捗率	令和8年度 目標値
バス事業の企業努力による収支改善額	—	3.1億円	211.2%	1.5億円 (経費削減1.1億円、増収0.4億円を想定)
地下鉄事業の企業努力による収支改善額	—	8.4億円	96.1%	8.7億円 (経費削減7.8億円、増収0.9億円を想定)

増収に関する主な取組	お客様の利便性向上などに向けた駅構内店舗等の新設	・ センター北駅でのドラッグストアの開店や、ATMの新設（7駅）。
	駅構内サービスの充実	・ 地下鉄5駅に食品ロス等削減に寄与するSDGsロッカーを設置。 ・ 地下鉄全駅にモバイルバッテリー、雨傘のレンタルサービスの設置。 ・ シェアサイクルポート（2か所）の設置。
	企業貸切の新規受注	・ 現場職員の営業努力による通勤用貸切バスの受注獲得、旅行代理店からの新規受注等による収入増。
経費削減に関する主な取組	エスカレーター更新内容の見直し	・ エスカレーター更新工事において、手すり下の内側板やデッキボードを再利用することで、工事費を削減。
	変電所の全面更新時期の見直し	・ 設備の劣化状況等から補修や更新の必要性を見極め、更新計画の見直しを実施。
	中山駅前バス定期券発売所の廃止	・ 定期券の取扱件数が減少しているなどの状況を鑑みて、経営資源の適正化の観点から、中山駅前（北口）のバス定期券発売所を令和6年10月末をもって廃止。

1 経営目標の達成状況

(3) カーボンニュートラルに向けた取組

指 標	計画策定時 (令和4年度末)	令和7年度 進捗状況	進捗率	令和8年度 目標値
バス事業のCO ₂ 排出削減率 (「横浜市地球温暖化対策実行計画(市役所編)」 における2030年度削減目標:2013年度比▲5%)	—	集計中	—	▲5% (2030年度の目標を前倒しで達成)
地下鉄事業のCO ₂ 排出削減率 (「横浜市地球温暖化対策実行計画(市役所編)」に おける2030年度削減目標:2013年度比▲20%)	—	集計中	—	▲12% (2030年度の目標に対して60%進捗)

バス事業

- FC(燃料電池)バスを2両体制で運行(令和7年9月に1両リース終了)。
- EV(電気)バスの令和8年度の試行導入に向けた調査・検討の実施。

地下鉄事業

- 駅照明やトンネル照明、基地等照明等のLED化。
- 令和5年度から導入しているグリーンラインに加え、令和7年度から新たにブルーラインでも環境価値(非化石証書)の活用を開始し、市営地下鉄全線でCO₂フリーの電力による運行を実施。

CO₂排出削減率については集計中ですが、令和7年度のエネルギー消費量(速報値)は、基準年度の2013年度比で、バス事業では▲19.7%、地下鉄事業では▲14.1%となっています。

2 個別の取組の達成状況

本計画では、計画期間中に実施する個別の取組を定めています。着実に取組を進めていくことで、持続可能な経営基盤の確立を目指してまいります。

【令和7年度の主な取組】

計画上の取組名	取組内容
【安全の確保】 地下鉄利用におけるお客様への安全・安心の提供	リアルタイム監視機能を有する防犯カメラを、ブルーライン3000N及びR形車両20編成に設置完了。また、駅の防犯機能強化のため、構内カメラを増設し、高画質化・ネットワーク化を推進。
【市民の足を守る】 バスネットワークの最適化	お客様のご利用状況に応じた輸送力の調整。 令和7年11月に沿線施設の廃止に伴い路線を廃止（63系統）。
【公営交通の責務】 駅ホームと車両の段差・隙間の縮小	お客様の円滑な乗降を目指すため、プラットホームと車両床面との間にある段差・隙間の縮小を実施。（ブルーライン全32駅中24駅完了）。
【財務基盤の強化】 決済サービス拡充の検討・実施	令和6年度にサービスを開始した市営地下鉄全線でのクレジットカード等によるタッチ決済（クレカ乗車）について、令和8年1月から順次、ご利用の多い一部の駅で対応する改札機を増設。
【人財育成の推進】 安心して働ける職場づくり	令和5年度から実施していた港南営業所の大規模改修が完了し、それに伴って、女性職員用施設の整備を実施。

3 次期中期経営計画の基本的な考え方

(1) 次期中期経営計画の位置づけ

前計画期間
平成31※～令和4年度
(※) 令和元年



- 計画期間中にコロナが発生
- 危機的な経営状況に陥り、計画の一部（サービス向上）を見送った期間

現行計画期間
令和5～令和8年度



- コロナからの回復に向けて、交通局一丸となり
経営改善に取り組んでいる期間
- 限られた財源で、安全運行の維持を最優先にサービス向上の取組等を抑制してきた期間

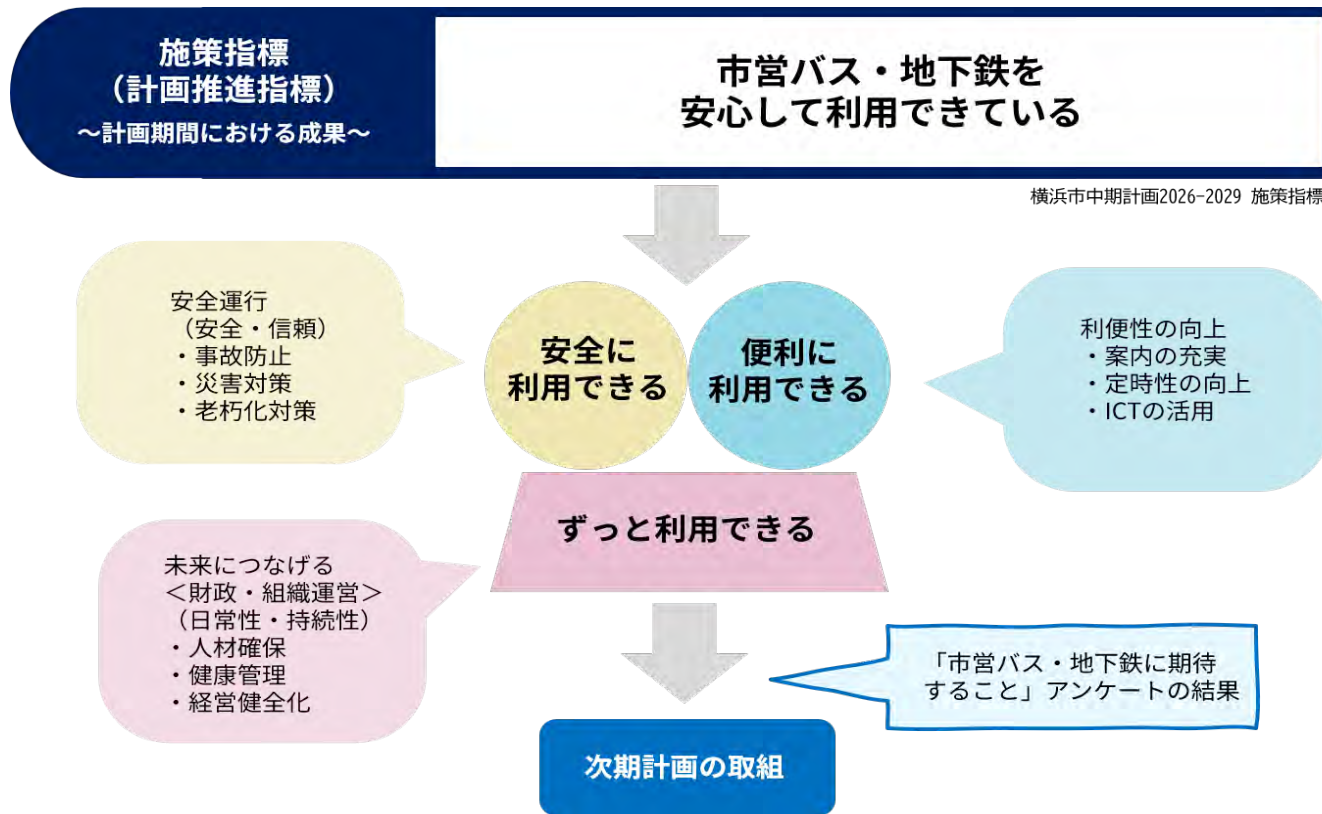
次期計画期間
令和9～令和12年度



- 効率的な事業運営に努め、増収・コスト削減といった**企業努力に一層取り組む期間**
- 既存市営交通ネットワークの**維持**に尽力する期間

3 次期中期経営計画の基本的な考え方

(2) 次期中期経営計画の基本的な考え方



4 横浜市営交通経営審議会委員からの主な意見

令和8年8月6日（木）に第10回経営審議会を開催し、中期経営計画 2023-2026の振り返りや次期中期経営計画の基本的な考え方等について、様々なご意見をいただきました。

(1) 中期経営計画 2023-2026の振り返りについて

- 難しい経営環境の中で、様々な努力をしていることは伝わってきた。
- 外部環境が厳しい中で、バスも地下鉄も利用者が増えていることはとても良いことである。
- 支出面で人件費が上がっていることは致し方ない。さらに検査や修繕の費用は削ってはいけない。これらのコストが上がっていく分、収入を増やしていきたい。
- バス折返場の有効活用など、他社の取組なども参考にして進めていってほしい。
- コロナ禍などのネガティブな予測を超えて、企業努力をしてきたことがわかった。利用が増えていることは良いが、今後は、さらに利用者の動向分析など、データを活用して、より解像度を上げて分析することで、次の施策に活用していけると良いと思う。

4 横浜市営交通経営審議会委員からの主な意見

(2) 次期中期経営計画の基本的な考え方について

- 市民や利用者に「安全」という価値は伝わりづらい。利用者の安心感をどのように引き上げていくか。
- 企業努力に一層取り組み、市営交通ネットワークを維持していく計画としているが、市民やお客様の視点であれば、サービスを向上していくことも必要。
- 民間も含めて、バス事業は今後、内部補助や利用者負担だけで維持していくことは難しいのではないか。
- バスや地下鉄が無くならないことが、市民の「ずっと利用できる」「安心して利用できる」につながる。
- 基本的な考え方に異存はないが、将来、当たり前前に便利に安全にずっと利用できるわけではないことを、分かってもらう必要はあると思う。

【参考】「市営交通 中期経営計画 2023-2026」個別取組一覧

1 安全の確保				
事業		事業目標		R 7 時点の進捗状況
		計画策定時点 (定量目標のみ記載)	R 8 到達目標	
(1) 安全対策の強化				
① 運輸安全マネジメントの推進			・安全重点施策に基づく取組、安全管理委員会 ・内部監査・マネジメントレビューの実施継続	・安全重点施策に基づく取組、安全管理委員会の実施 ・内部監査・マネジメントレビューの実施継続 ・中間レビューを新たに実施
② 地下鉄利用における お客様への安全・安心の提供	車内防犯カメラの導入		・車内防犯カメラをブルーライン車両に設置拡大	設置拡大対象としたブルーライン車両 全27編成中26編成に導入完了 (N形：6編成、R形：14編成、S形：6編成、V形：1編成) R7：3000N、R形車両（20編成）への導入を完了 R6：3000S形車両（6編成）への導入を完了
	駅構内カメラの高画質化・ネットワーク化	・ネットワーク化 15駅	・ネットワーク化 34駅完了 (6駅施工中)	ネットワーク化完了駅（21駅/40駅） 施工中 13駅（R 8完了予定）
③ バス車両の更新にあわせた安全機能の向上		・EDSS付車両 9%	・EDSS付車両 40%	EDSS付車両 23% （802両中187両）

【参考】「市営交通 中期経営計画 2023-2026」個別取組一覧

事業	事業目標		R 7時点の進捗状況
	計画策定時点 (定量目標のみ記載)	R 8到達目標	
(2) 安全運行を維持するための施設・設備の維持・更新			
① 地下鉄施設・設備などの計画的補修・更新	変電所機器の更新	・ 片倉変電所、笹下変電所更新完了 ・ 舞岡変電所、茅ヶ崎変電所更新中 ・ 北の谷変電所設計完了	片 倉：更新工事完了 笹 下：令和6年度更新工事完了済 舞 岡：機器製造発注（契約締結） 茅ヶ崎：機器部分更新検討 北の谷：詳細設計完了、機器製造発注（契約締結）
	トンネル構造物・軌道の塩害対策	・ シールドトンネル吉野町駅～蒔田駅間補修完了 ・ 構造物の性能維持に向けた開削トンネル補修の推進 ・ 軌道改良3区間完了（三ツ沢下町～横浜の上下区間、桜木町～関内の下り区間）	・ 吉野町～蒔田のシールドトンネルの補修完了 ・ 開削トンネル補修工事を推進 ・ 軌道改良2区間完了（三ツ沢下町～横浜の上下区間）、1区間工事中（関内～阪東橋の下り区間）
	急曲線区間の改良工事	・ 改良区間 50m/692m	・ 改良区間 458m/692m
② バス車両整備工場の機能向上	老朽化したバス車両整備工場の建替え及び機能向上	・ 建替えに向けて設計完了	緑営業所：基本設計完了、実施設計着手
	バス車両整備工場の整備用リフトの増設	・ 整備用リフト1基の増設完了	港北営業所：設計完了

【参考】「市営交通 中期経営計画 2023-2026」個別取組一覧

事業		事業目標		R 7 時点の進捗状況
		計画策定時点 (定量目標のみ記載)	R 8 到達目標	
(3) 安全を支える職員の育成				
① 職員の安全意識の向上	安全大会、安全研修の実施		・安全大会の継続実施 ・安全研修の全職員受講	【安全大会】 継続実施 【安全研修】 令和7年度末までにバス乗務員を除く全職員受講完了 (受講者数: 2,978名) ※バス乗務員については令和8年度受講完了予定
	重大事故を風化させない研修の実施 (バス事業)		・事故未然防止研修の計画的な実施	予定していた369名の受講が完了
	計画的な研修による安全最優先の組織風土づくり (地下鉄事業)		・ヒューマンエラー防止研修など効果的な各種研修を実施	・年間の教育訓練計画に基づき、各種訓練を実施 ・ヒューマンエラー情報の都度共有
② ベテラン整備員の活躍支援と技術継承			・ベテラン整備員の活躍支援	・2名の人員を確保 (計4名)
③ 安全を支える職員の健康管理	バイタル情報を活用した健康管理の充実		・バイタル情報のシステム連携による健康管理の充実	R 6 に構築の連携機能を継続して運用
	職員の健康増進と健康起因事故の防止		・健康な職場環境づくりに向けた「交通局職員健康ビジョン (仮)」を策定 ・職員健康情報のデータベース化による健康管理の実施	・「交通局職員健康ビジョン (仮)」策定に向けた検討 ・業務改善アプリの作成により、健康情報のデータベース化、活用の開始

【参考】「市営交通 中期経営計画 2023-2026」個別取組一覧

事業	事業目標		R 7 時点の進捗状況
	計画策定時点 (定量目標のみ記載)	R 8 到達目標	
(4) デジタル技術を活用した安全対策の強化			
① バス車両への次世代ドライブレコーダーの導入		・ 次世代ドライブレコーダーを バス全車両に順次導入	・ 次世代ドライブレコーダーの導入に向け、導入事例を調査し、当該事業者と意見交換を実施
② バス乗務員へのリアルタイムの注意喚起		・ ICT技術を用いた運転支援の 実施	・ 汎用システムを前提として契約が確定 ・ 汎用機能を基に乗務員への通知方法を検討中
③ 保守業務のDX化及び新技術導入の検討		・ 導入に向けて検討プロジェクトの実施（3件以上）	・ カメラ撮影技術を用いたトンネル壁面検査の試験施工 ・ ドローンを活用した構造物目視点検の実施

【参考】「市営交通 中期経営計画 2023-2026」個別取組一覧

2 市民の足を守る				
事業		事業目標		R 7時点の進捗状況
		計画策定時点 (定量目標のみ記載)	R 8到達目標	
(1) バスネットワークの最適化				
① バスネットワークの最適化			・市内バスネットワークの全体最適化	・お客様のご利用状況に応じた輸送力の調整 ・沿線施設の廃止に伴う路線の廃止（63系統）
(2) 自然災害等への備え				
① 大規模地震や風水害へのハード対策の推進		・耐震補強工事実施率 約50%	・耐震補強工事実施率 約60%	耐震補強工事実施率 59%
② 自然災害・テロなどへのソフト対策強化	大規模地震や風水害への対策の推進（バス事業）		・地震津波行動マニュアル、風水害雪害行動マニュアルの見直し	・R6に制定した地震・津波初動対応マニュアルを一部改正 ・津波対応避難訓練を実施
	災害・テロ対策訓練の強化（地下鉄事業）		・各所属の訓練や関係各所との合同訓練の実施 ・マニュアルの見直し	各関係部署と自然災害対応訓練を実施

【参考】「市営交通 中期経営計画 2023-2026」個別取組一覧

3 公営交通の責務				
事業		事業目標		R 7 時点の進捗状況
		計画策定時点 (定量目標のみ記載)	R 8 到達目標	
(1) 横浜市中期計画「基本戦略」に掲げるまちの実現				
① 高速鉄道3号線延伸事業の推進			・ 推進	川崎市や関係機関と協議を進めるとともに、以下の業務を実施 ・ 概略設計 ・ 新羽車両基地増設概略設計 ・ 需要予測等検討業務委託 ・ あざみ野駅構内測量委託 ・ 環境影響評価業務委託 ・ 土質調査 ・ 空中写真測量
② 駅の大規模改良工事			・ 上大岡駅、新横浜駅完了 ・ 上永谷駅工事中 ・ 戸塚駅設計着手	上大岡駅：完了 新横浜駅：完了 上永谷駅：基本設計着手 戸塚駅：基本方針着手
③ 最適な地下鉄ダイヤの提供			・ ダイヤ改正を実施	ダイヤ改正実施に向けて、各種データの精査、新ダイヤを作成し、11月1日（土）にブルーライン、グリーンラインのダイヤ改正を実施【完了】
④ グリーンライン沿線のまちづくりへの貢献	グリーンラインの6両化	・ 3編成での運行	・ 10編成での運行	10編成での運行【完了】
	グリーンラインの子育て世代への支援	・ 車いす・ベビーカー優先スペース 68か所	・ 車いす・ベビーカー優先スペース 108か所	車いす・ベビーカー優先スペース 108か所【完了】
	グリーンライン沿線の子育てに関するプロモーションの実施		・ グリーンライン沿線のプロモーションの推進	令和7年度内全4回、広報誌ぐるっとにてグリーンライン沿線を施設を含め紹介。2万4000部を印刷・配架

【参考】「市営交通 中期経営計画 2023-2026」個別取組一覧

事業	事業目標		R 7 時点の進捗状況
	計画策定時点 (定量目標のみ記載)	R 8 到達目標	
(1) 横浜市中期計画「基本戦略」に掲げるまちの実現			
⑤ まちづくりとの連携		・下飯田駅の工事着手 ・関内駅出入口等改修の検討	下飯田駅：工事完了 関内駅：改修案検討
⑥ マストランジット（大量輸送機関）としての地域交通への役割発揮		・他の交通モードとの連携実施	横浜市「おでかけシャトル」と市営バスの既存停留所の共有に向けた調整等
⑦ 市内中小企業振興に向けた取組	・発注額（単年度） 4.8億円	・計画期間中累計 20億円	市内中小企業への発注額23.4億円(累計)

【参考】「市営交通 中期経営計画 2023-2026」個別取組一覧

事業		事業目標		R 7 時点の進捗状況
		計画策定時点 (定量目標のみ記載)	R 8 到達目標	
(2) 脱炭素社会の実現に向けた取組				
① 地下鉄照明のLED化		・ 駅照明：56％ ・ トンネル照明：0％ ・ 基地等照明（水銀灯のみ）：81％	・ 駅照明：78％ ・ トンネル照明：55％ ・ 基地等照明（水銀灯のみ）：100％	駅照明：86％ トンネル照明：52％ 基地等照明（水銀灯のみ）：100％
② グリーンライン実質CO ₂ 排出ゼロで運行			・ 非化石証書の継続利用	・ グリーンラインについて非化石証書導入により実質CO ₂ 排出ゼロで運行済 ・ ブルーラインについても令和7年4月1日から非化石証書導入により実質CO ₂ 排出ゼロで運行を開始
③ 環境に配慮したバス車両の計画的な更新	バス事業における脱炭素に向けた取組の加速化	・ ハイブリッドバス在籍数全体の6％	・ ハイブリッドバス在籍数全体の35％	・ ハイブリッドバス在籍数 全体の12％ 合計94両
	環境にやさしいハイブリッドバスの導入（あかいくつ）	・ あかいくつ(HV)導入数 0両	・ あかいくつ(HV)導入数 6両	・ あかいくつ（HV）更新なし

【参考】「市営交通 中期経営計画 2023-2026」個別取組一覧

事業	事業目標		R 7時点の進捗状況
	計画策定時点 (定量目標のみ記載)	R 8到達目標	
(3) 施設の更なるバリアフリー化			
① 駅ホームと車両の段差・隙間の縮小	・対応駅 1 /32駅	・全駅完了 32/32駅	24駅完了
② 駅エレベーター・エスカレーターの更新		・エレベーター13基更新 ・エスカレーター16基更新	エレベーター9基更新完了 エスカレーター12基更新完了
③ 駅トイレのバリアフリー化		・新羽駅完了 ・上永谷駅、三ツ沢下町駅工事着手	【バリアフリー化】 ・新羽駅：工事着手 ・上永谷駅：基本設計着手 ・三ツ沢下町駅：設計着手 【駅の美化等】 ・全40駅でトイレ特別清掃を実施

【参考】「市営交通 中期経営計画 2023-2026」個別取組一覧

4 財務基盤の強化				
事業	事業目標			R 7時点の進捗状況
	計画策定時点 (定量目標のみ記載)	R 8到達目標		
(1) 増収に向けた取組				
① 資産の有効活用による収益の向上	駅構内及び高架下等の活用による沿線の活性化		・上大岡駅、センター北駅 新区画活用 ・センター南北高架下全区画活用	・上大岡駅は令和6年6月にコンビニエンスストアが開業、センター北駅は令和7年7月にドラッグストアが開業 ・センター南北駅間高架下33区画のひろば整備に関して、パートナー事業者と合意書を締結。ひろば利用に関するアンケートを実施し、結果を参考に設計を進めており、令和8年度に完成し、全区画が活用される予定
	駅構内スペースの一時利用・ワゴン販売の促進	・一時利用・ワゴン販売収入 28百万円	・一時利用・ワゴン販売収入 34百万円	・ R7年度一時利用・ワゴン販売収入 39百万円
	トンネル上用地等の活用		・ 下飯田駅周辺土地の活用	・ 土地の条件を整理し、活用の基本計画を作成
② 広告事業の積極的な展開		・ 広告料収入 635百万円	・ 広告料収入 667百万円	広告料収入 740百万円 (R6年度比2.8%増)

【参考】「市営交通 中期経営計画 2023-2026」個別取組一覧

事業		事業目標		R 7時点の進捗状況
		計画策定時点 (定量目標のみ記載)	R 8到達目標	
(1) 増収に向けた取組				
③ 決済サービス拡充の検討・実施			・決済サービス拡充の検討・実施（バス・地下鉄）	【バス】 ・令和6年11月6日よりBAYSIDE BLUEにて、敬老バス端末を活用した二次元バーコード決済の実証実験を開始しており、R7年度についても継続 ・令和3年10月からのキャッシュレス等のタッチ決済実証実験については、令和8年3月末を持って終了 【地下鉄】 ・令和6年12月4日から、クレジットカード等のタッチ決済機能を活用した乗車サービスを市営地下鉄全40駅で導入 ・令和7年3月12日から、1日（始発から終電まで）に乗車した運賃の総額が740円を超えた場合、超過分の運賃を割り引くサービスを開始 ・令和8年1月20日から2月13日にかけて一部の駅でタッチ決済に対応した改札機を増設（32台）
④ バス事業の収益向上に関する新たな取組	市営バスでの貨客混載事業		・貨客混載事業の検討・実施	令和6年度に実証実験を行い、荷物のみでの運搬を行うための課題等の検証を行ったが、令和7年度は未実施
	折返場の有効活用		・バス折返場の有効活用	・令和8年度公募へ向けての準備作業を実施
	あかいくつ・BAYSIDE BLUEへの乗車促進（車体への二次元コード等の掲出）		・車体への二次元コード等掲出による乗車促進	・乗車促進策として、大規模イベント等と連携した取組を実施
⑤ 市営バスにおける観光事業の促進		・貸切バス収入額 4億円	・貸切バス収入額10%増	・貸切バス収入 3.6億円

【参考】「市営交通 中期経営計画 2023-2026」個別取組一覧

事業	事業目標		R 7時点の進捗状況	
	計画策定時点 (定量目標のみ記載)	R 8到達目標		
(1) 増収に向けた取組				
⑥ みなとばりチケットを活用したにぎわいの創出	まちを楽しむ「みなとばりチケット」の販売促進	・販売数 64,481枚（デジタルチケット7,254枚）	・販売数 10万枚(デジタルチケット20,000枚)	・販売数 57,636枚（デジタルチケット 6,004枚） ・みなとばりチケット特典サービス提携店80件増
	みなとばりチケットの提携ホテルとの宿泊プランの推進	・取扱宿泊プラン提携ホテル7か所	・取扱宿泊プラン提携ホテル14か所	・取扱宿泊プラン提携ホテル15か所でセット販売を実施
	スマートフォンアプリとの連携によるデジタル化促進	・みなとばりチケットデジタル化率 11%	・みなとばりチケットデジタル化率 20%	・デジタル化率 10.4%
⑦ 市営交通のファン層の獲得			・ファン獲得に向けた各種イベント・企画の推進	・他バス事業者とのコラボツアーや路線バス型の車両を使用したオリジナルツアーを実施 ・不要となったバス関連の部品や備品の販売（他の交通事業者と共同） ・市営バスコレクションカードの配布
⑧ 乗車券制度の検討			・乗車券制度の見直しの必要性について検討	・市営バス地下鉄連絡定期券の廃止 ・人件費水準の上昇や物価高騰などにより、当初の見通しよりもさらに厳しい収支状況が見込まれることから、バスネットワークを維持していくため、早急な収支改善策として運賃改定の検討に着手
⑨ 市営交通グループの連携強化			・連携強化と課題共有によるグループ経営の推進	・協約の策定（6年度） ・策定した協約の振り返りを実施し、課題解決に向け、その対策や検討を実施

【参考】「市営交通 中期経営計画 2023-2026」個別取組一覧

事業	事業目標		R 7時点の進捗状況	
	計画策定時点 (定量目標のみ記載)	R 8到達目標		
(2) 支出管理の徹底				
① バス・地下鉄業務の 効率化	地下鉄設備・業務の効率化		・デジタル技術の活用を順次実施 ・券売機設置台数102台（11台削減） ・有効活用スペース6か所増	・駅業務用のタブレットを導入（導入状況：40駅＋駅務管理所＋システム推進課に計49台を導入済） ・AIを用いた遺失物管理システムの導入を検討 ・券売機設置台数102台（11台削減）を実施 ・有効活用スペース6か所増加
	庶務事務の一元化		・庶務事務の一元化及びベテラン職員等の活用	・年末調整業務のWEB申告化及び外部委託化 ・時間単位の休暇数管理のシステム化 ・出退勤管理システムの導入
	バス運行管理システムの効率化		・バス運行管理システムへのアクセス方法の拡充	システム専用パソコンで利用していた「乗務員の勤務表と出庫表示画面の閲覧」を、証明書機能を活用することで、利用範囲を拡大

【参考】「市営交通 中期経営計画 2023-2026」個別取組一覧

5 人財育成の推進				
事業		事業目標		R 7 時点の進捗状況
		計画策定時点 (定量目標のみ記載)	R 8 到達目標	
(1) 先を見据えた人財の確保・育成				
① 市営交通を支える人財の確保に関する取組			・人物重視型の採用選考の実施 ・交通局独自の採用の拡大	バス乗務員不足等に対応するため、優秀な人財の新規採用や既存職員の離職防止を図ることを目的に、「人財確保大作戦」として、全職種で選考方法の見直しや待遇の改善を実施
② 局内教習制度の導入による大型二種免許の取得促進			・局内教習制度の導入による大型二種免許の取得促進	制度についての検討（費用等具体的な課題の抽出）
③ 働きやすい環境の整備及び女性職員の積極的登用	あらゆる職員が働きやすい環境の整備		・女性職員用施設の整備 ・事業所内保育施設等の導入検討 ・多様な働き方に対応できる勤務体制への見直し	・11月のダイヤ改正に合わせて、深夜勤務免除や時短勤務を希望する地下鉄運転士の仕業に関する検討や、泊まり勤務が難しい職員の配置先を整備 ・港南営業所の大規模改修の完了 ・女性職員用施設の整備 駅：15/40駅、営業所：9/10営業所、乗務管理所・保守管理所・総合司令所：5/7完了
	女性職員の積極登用		・女性職員の責任職への登用の推進	・昇任試験セミナーの実施（8月）

【参考】「市営交通 中期経営計画 2023-2026」個別取組一覧

事業		事業目標		R 7時点の進捗状況
		計画策定時点 (定量目標のみ記載)	R 8到達目標	
(2) 意欲と能力を活かす制度の充実				
① 業務プロセスの見直し			・業務プロセスの改善に向けた取組の推進	・前年度に引き続き業務のペーパーレス化を推進し、前年度より印刷面数等を削減 ・KKコレクションにおいて3レス大賞（ペーパーレス含む）等により、業務改善を積極的に推進
② やりがいを感じられる交通局に向けた制度の推進	働きやすさと働きがいを感じる取組		・局内プロジェクトに基づく働きやすさ・働きがいの検討	・各職種における局内選考の実施 ・運転士の手当の見直し ・指導操縦者の手当を新設 ・バス整備係員の手当を新設 ・職員の住居手当の増額 ・深夜勤務の制限請求の対象拡大
	マスタードライバー制度の活用による人財育成		・プラチナマスタードライバー12名、ゴールドマスタードライバー100名 ・教官へのキャリアパス制度の導入	・新たにプラチナマスタードライバーが誕生 ・プラチナマスタードライバー7名、ゴールドマスタードライバー42名、シルバー151名、ノーマル62名、計262名を任命
③ 職場マネジメント力、人財マネジメント力の向上			・マネジメント力の向上に向けた研修の実施 ・ハラスメントの根絶に向けた取組	・課長級以下の責任職に対し、マネジメント研修を実施 ・全職員を対象に、人権啓発研修の一環としてハラスメントをテーマとした研修を実施
④ 高齢職員の意欲と能力を活かす取組			・高齢職員の活躍の場の創出	・定年延長に伴い、新たに設けられた「キャリアスタッフ」としての活用方法を検討 ・一部職域における暫定再任用の役割の見直しを実施

【参考】「市営交通 中期経営計画 2023-2026」個別取組一覧

事業	事業目標		R 7時点の進捗状況
	計画策定時点 (定量目標のみ記載)	R 8到達目標	
(3) 全ての職員が働きやすい職場環境の整備			
① 安心して働ける職場づくり		・老朽化した職員用施設・設備の計画的な刷新	・令和5年度から実施していた港南営業所の大規模改修の完了 ・上永谷（基地信号扱所含む）、新羽（基地信号扱所含む）、川和乗務管理所改良工事に向けて現場ヒアリングの継続実施と内部調整 ・女性職員用施設の整備 駅：15/40駅、営業所：9/10営業所、乗務管理所・保守管理所・総司令所：5/7完了
② あらゆる場面におけるデジタル技術の活用		・デジタル技術の積極的な活用による業務の効率化、省力化	・他区局を含む全職員がつながるオンラインコミュニケーション基盤の導入 ・生成AIの利用を開始 ・現場や出張先などから、局内ネットワークが利用できるモバイルアクセス環境の導入 ・本庁打合せスペースへのモニタ導入 ・経理業務の一部電子化を実施 ・採用管理システムを導入

明日をひらく都市

OPEN X PIONEER

YOKOHAMA